令和９・10 年度物品入札参加資格審査申請要領

糸魚川市

令和９・10 年度において、糸魚川市（ガス水道事業を含む。）が発注する物品の製造の請負、買入れ又は借入れの一般競争入札、指名競争入札及び随意契約（以下「入札」という。）への参加を希望される方は、糸魚川市物品入札参加資格審査規程（平成 17 年告示第９号）、糸魚川市ガス水道局競争入札参加資格審査規程（平成 17 年告示第 10 号）及びこの要領に定めるところにより申請してください。

※役務の提供は、この申請とは別に「糸魚川市業務委託等契約希望者登録申請書」による登録申請が必要です。

【目　次】

第１　申請方法　　ページ

１　申請要件----------２
２　受付期間及び有効期限----------２
３　対象業者の区分----------２
４　提出方法及び提出先----------２
５　提出書類等----------３
６　入札参加資格者名簿の公表----------４
７　提出後の変更届等----------４
８　問合先----------５

第２　記入方法　　ページ

１　物品入札参加資格審査申請書【様式第１号】----------６
２　市税納税状況確認承諾書【様式第２号】----------８
３　入札参加資格確認承諾書【様式第３号】----------９
４　市内営業所実態届【様式第４号】----------９
５　暴力団等の排除に関する誓約書（兼同意書）【様式第５号】----------９
６　使用印鑑届【様式第６号】----------９
７　委任状兼使用印鑑届【様式第７号】----------９
別表１　営業種目表----------10

第１　申請方法

１　申請要件

次のいずれかに該当する方は、申請ができません。

⑴ 地方自治法施行令第 167 条の4第1項に規定する契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
⑵ その営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
⑶ 資格審査申請を行う日（以下「審査基準日」という。）において、引き続き1年以上営業を営んでいない者
⑷ 糸魚川市税又は国税（法人税又は所得税）を滞納している者
⑸ 市長から指名競争入札及び随意契約に関し指名停止措置を受け、その措置期間が経過しない者
⑹ 糸魚川市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者

２　受付期間及び有効期間

受付期間　令和８年 11 月 16 日（月）～令和８年 12 月 25 日（金）※当日消印有効
午前８時 30 分から午後５時 15 分まで（土日祝日等の閉庁日を除く）

有効期間　令和９年４月１日～令和 11 年３月 31 日

※随時申請は、令和９年４月１日から行うことができます。（有効期間は、承認日から令和 11 年３月 31 日までです。）

３　対象業者の区分

市内業者	糸魚川市内に主たる営業所（以下「本店」といいます。）又は従たる営業所（以下「支店」といいます。）を有する方（支店の場合は、本店からの委任が必要です。） ※「市内業者」は、次の要件をすべて満たす方とします。 ⑴　事務所としての建物（空間）があること。 ⑵　建物外部に事務所として認識されるような看板の設置があること。 ⑶　事務所に常時職員１人以上が配置され、営業形態があること。 ⑷　法人にあっては、糸魚川市に「法人設立(設置)申告書」を提出していること。
市外業者	糸魚川市内に本店又は支店を有しない方（糸魚川市内に支店を有する方でも支店に契約に関する権限を委任しない場合は、市外業者として取り扱います。）

４　提出方法及び提出先

提出先	〒941-8501 新潟県糸魚川市一の宮１丁目２番５号 糸魚川市　財政課　管財係　　宛　（市役所本庁舎４階）
提出部数	１部　※糸魚川市ガス水道事業管理者への申請を兼ねています。 ・書類は**両面印刷**としてください。 ・「提出書類等チェック表」に記載された提出書類順に並べ、左側２箇所でホチキス留めしてください。
提出方法	**郵送又は持参**してください。 **※即時審査は行わないこととします。**

注意事項	・郵送の際、封筒の表面に「物品入札参加資格審査申請書在中」と記入してください。 ・受領書が必要な場合は、受領書返信用の封筒又はハガキに住所、宛先を記入したものを同封してください。

5　提出書類等

申請書は、当市ホームページからダウンロードできます。（ホーム＞市政＞入札・契約情報＞入札参加資格＞令和9・10年度物品入札参加資格審査）

また、糸魚川市役所財政課でも申請書を用意しています。

申請書及び添付書類	市内業者		市外業者		凡例　◎必ず提出　×提出不要
	法人	個人	法人	個人	備　考
提出書類チェック表	◎		◎		・申請者点検欄に「✔」を記入し、不足書類がないか確認してから提出してください。※押印不要
物品入札参加資格審査申請書【様式第1号】	◎		◎		・記入方法は、6～8ページ参照
財務諸表等	◎		◎		・審査基準日（申請日）の直前の営業年度に係る財務諸表等を提出してください。 【法人】貸借対照表、損益計算書等 【個人】確定申告書、青色決算申告書の控及び賃借対照表、又はこれに準ずるもの。
市税の納税証明書又は市税納税状況確認承諾書【様式第2号】	◎		該当者のみ		・市内業者及び糸魚川市税の納税義務のある方は、提出してください。（申請日前3か月以内に発行されたもの） ・納税証明書の提出を省略する場合は、「市税納税状況確認承諾書」【様式第2号】を提出してください。 記入方法は、8ページ参照
国税の納税証明書 ※写し可	×		◎		【法人】法人税と消費税及び地方消費税用の納税証明書（その3の3） 【個人】所得税と消費税及び地方消費税用の納税証明書（その3の2） （申請日前3か月以内に発行されたもの）
登記事項証明書 ※写し可	◎	×	◎	×	・法人のみ提出してください。 （申請日前3か月以内に発行されたもの）
身分証明書（原本）又は入札参加資格確認承諾書【様式第3号】	×	◎	×	◎	・個人のみ提出してください。（申請日前3か月以内に発行されたもの）※本籍地で交付されます。 ・糸魚川市に本籍のある方が身分証明書の提出を省略する場合は、「入札参加資格確認承諾書」【様式第3号】を提出してください。記入方法は、9ページ参照。
市内営業所実態届【様式第4号】	◎		×		・市内業者のみ、審査基準日（申請日）現在の状況を提出してください。記入方法は、9ページ参照
暴力団等の排除に関する誓約書【様式第5号】	◎		◎		・申請者名で作成してください。（代理人不可）

営業上必要とする資格（許可、登録等）の証明書等の写し	該当者のみ	・営業上許可や資格が必要な場合のみ、その証明書等の写しを提出してください。 ・②物品入札参加資格審査申請書【様式第1号】の「3　希望する販売（製造）の分類」の「許可資格」の該当区分に○を記入してください。
使用印鑑届 【様式第6号】	該当者のみ	・入札や契約時に実印（登記所への登録印鑑）と異なる印鑑の使用を希望する方は、提出してください。記入方法は、9ページ参照。 ・支店に権限を委任する場合は、「委任状兼使用印鑑届」【様式第7号】を提出してください。
委任状兼使用印鑑届 【様式第7号】	該当者のみ	・支店に入札、契約等に関する権限を委任する場合は、提出してください。記入方法は、9ページ参照。 ※この場合、「使用印鑑届」【様式第6号】は、不要。

6　入札参加資格者名簿の公表

入札参加資格が承認された方は、「物品入札参加資格者名簿」に登載されます。この名簿は、令和９年４月１日以降、当市のホームページで公表し、公表の対象項目は、商号又は名称、代表者氏名、所在地、電話番号、ＦＡＸ番号です。

なお、資格審査の結果は、この名簿の公表をもって結果通知に代えさせていただきます。

7　提出後の変更届等

物品入札参加資格審査申請書を提出後の変更や廃止等は、「２　受付期間」にかかわらず速やかに届け出てください。

⑴　記載事項変更届【様式第９号】

物品入札参加資格審査申請書を提出後、その申請内容について変更があったときに届け出てください。

・新しく業種を追加する場合は、「変更後」の欄に追加したい業種を記入してください。

【添付書類】

変　更　事　項	添　付　書　類
商号若しくは名称又は所在地	登記事項証明書（写し可）
氏名又は法人の代表者の氏名	個人にあっては身分証明書 法人にあっては登記事項証明書（写し可）
営業所の名称又は所在地	登記されている営業所にあっては登記事項証明書（写し可）
印　鑑	使用印鑑届
営業内容についての重大な事項	営業内容の変更を証明する書類

⑵　物品入札参加資格承継申請書【様式第８号】

営業譲渡、合併又は相続のあった方からの申請により、入札参加資格者の営業の全部を承継したと認められる場合は、その参加資格を承継させることができます。

【添付書類】

法人…営業譲渡(合併)契約書の写し、株主総会の議事録等の写し等

※譲渡を受ける又は吸収する法人に糸魚川市の入札参加資格がない場合は、新規申請に準じた添付書類が必要です。(財務諸表、市税又は国税の納税証明書、登記事項証明書、市内営業所実態届、暴力団等の排除に関する誓約書等)

個人…相続した事実が確認できる書類、営業を承継する者以外の相続関係者の同意書等

個人事業主が法人を設立…個人事業主に係る直近の事業年度の財務諸表、
個人事業を廃止し法人設立したことが確認できる書類（設立法人の定款等)、
個人事業主として引き続き 1 年以上事業を営んでいたことが確認できる書類、
個人事業主として入札参加資格を有していた場合は「廃業等届出書」【様式第１０号】

⑶ 廃業等届出書【様式第１０号】

申請後に廃業した場合又は参加資格の継続を希望しない場合は、提出してください。
有資格者がその参加資格を辞退する場合も、この様式により届け出てください。

8 問合先

〒941-8501
新潟県糸魚川市一の宮１丁目２番５号
糸魚川市役所４階　財政課　管財係
電話　０２５-５５２-１５１１（代表）　　内線２４４５・２４４６
FAX　０２５-５５２-１０９０
電子メール　zaisei@city.itoigawa.lg.jp

第２　記入方法

１　物品入札参加資格審査申請書　【様式第１号】対象：全申請者

各項目が欄内に書ききれない場合は、適宜別紙に記入して添付してください。

「新規、更新」

・新規又は更新（前回も申請あり）のどちらかを〇で囲んでください。

「１　申請者」

・法人は、主たる営業所（本店）について所在地と商号又は名称、個人は、住所及び氏名を記入してください。

・「代表者職名」は、代表取締役などの職名を記入してください。個人等で職名がない場合は、「代表」と記入してください。

「２　契約等に関する権限を委任する営業所等」

・本店が契約等に関する権限を支店に委任する場合に記入が必要です。委任する場合は、様式第７号「委任状兼使用印鑑届」を提出してください。

・「代表者職名」は、支店長などの職名を記入してください。

「３　営業区分」

・入札に参加したい区分を〇で囲んでください。（複数可）

製造	印刷、印鑑の製造等
販売	物品類の販売
賃貸	リース、レンタル
その他	上記以外を具体的に記入

※役務の提供は、「糸魚川市業務委託等契約希望者登録申請書」の登録申請が必要です。

「４　希望する営業種目」

入札に参加したい品目について、希望する品目に「〇」をつけ、必要事項を記入してください。**注意：営業種目表の一部を変更しています。種目表を十分に確認し、申請ください。**

【記入例】

希望する場合は〇	コード番号		中分類	取扱品目	許可資格
	大分類	中分類	品目名		
	12	1	消防機器		
〇	12	2	防災、保安用品	*防災用テント、避難所用備蓄用品*	
〇	13	1	医療機器	*ＡＥＤ、救命用医療機器*	〇

「取扱品目」

・営業種目表は、主な品目の例示です。取扱品目を具体的に記入してください。

「許可資格」

・許可・認可・登録・届出や資格が必要な品目がある場合は、「〇」を記入してください。この場合、許可証や資格証などの写しを添付してください。

【許可資格の例】　薬品…毒物劇物一般販売業登録、医薬品販売業許可、農薬販売届
医療機器…高度管理医療機器等販売業（貸与業）許可

「５　営業概要」　該当がない場合は、「該当なし」と記入してください。

「新潟県内における営業所」
・新潟県内における支店等の営業所をすべて記入してください。

「主な取扱品目」
・主要な取扱品目又は業務内容を記入してください。

「代理（特約）店契約をしているメーカー名」
・メーカー又は販売元と販売代理店又は特約店の契約を締結しているものについて、取扱品目、販売区域、販売期間（契約期間）を記入してください。
・国産品以外の品目については、国内総販売又は総販売権者との契約状況を記入してください。
・取扱品目が自社製品である場合については、記入不要です。

「６　経営審査項目」

Ａ　経営状況

「創業」
・組織変更又は家督相続が行われ、且つ、現企業体と前企業体とが同一性を保持している場合は、前企業体の創業時を記入し、企業の合併が行われた場合は、合併前の各企業体の古いものの創業時を記入してください。

「休業（転業）」
・休業等により営業を中断した場合は、その期間を記入してください。
・「営業年数」の欄には、休業（転業）期間を控除した実営業期間を記入してください。

「営業年数」
・審査基準日（申請を行う日）現在で記入し、１年未満の期間がある場合には、これを切り捨ててください。

「常勤職員数」※審査基準日（申請を行う日）現在
・法人にあっては常勤役員の数を含めたもの、個人にあっては事業主を含めたもの、組合にあっては組合の役職員と組合員の常勤職員との合計をいいます。

「合計」
・（　）内には、役員又は事業主の数を内数で記入してください。

「自己資本額」※法人の場合
・審査基準日（申請を行う日）の直前の営業年度の決算における貸借対照表の純資産の合計額を記入してください。

「流動資産」「流動負債」※法人の場合
・審査基準日（申請を行う日）の直前の営業年度の決算における貸借対照表の流動資産及び流動負債の額を記入してください。

「純資本額」※個人の場合

・審査基準日（申請を行う日）の直前年度における確定申告書添付書類の貸借対照表の「元入金」＋「青色申告控除前の所得金額」＋「事業主借」－「事業主貸」の額を記入してください。（貸借対照表を作成していない場合は、０を記入してください。

「売上高（収入金額）」※個人の場合

・審査基準日（申請を行う日）の直前年度における確定申告書添付書類の損益計算書の売上（収入）金額を記入してください。

「経費」※個人の場合

・審査基準日（申請を行う日）の直前年度における確定申告書添付書類の損益計算書の売上原価と経費の合計額を記入してください。

B　平均年間製造（販売）実績高

・審査基準日（申請を行う日）の直前の決算期から２年前までの間の営業年度について、損益計算書の売上高又は売上（収入）を記入してください。
・部門別決算を行っている場合は、営業種類ごとに区別し、部門別決算を行っていない場合は、主要品目とその他に分けてください。
・個人企業から会社組織に移行した場合、他の企業を吸収した場合等にあっては、移行前の企業体等の実績（ただし、申請者が行っている事業に係るものに限る。）を含めた実績を記入してください。

「７　営業の沿革」　該当がない場合は、「該当なし」と記入してください。

・創業後の組織の変更、合併、分割、営業の休止、営業の再開、商号若しくは名称の変更又は資本金額の変更を記載してください。

「８　契約実績一覧表」　該当がない場合は、「該当なし」と記入してください。

・審査基準日（申請を行う日）の直前２年間の営業年度における官公庁等（国、都道府県、市町村、一部事務組合など）との契約高がある場合は、主たるものを記入してください。（ただし、物品の製造の請負、買入れ又は借入れに限り、役務の提供や工事請負は含みません。）

２　市税納税状況確認承諾書　【様式第２号】

対象：糸魚川市に納税義務がある方で糸魚川市の納税証明書の添付を省略する方のみ

・申請者の承諾を得て、糸魚川市税に未納がないことを市が確認するための書類です。
・糸魚川市に納税義務のある方は、この承諾書または糸魚川市税の納税証明書のどちらかを必ず提出してください。
・この承諾書を提出しない方は、次の期間の未納が無いことを証明する納税証明書（申請日前３か月以内に発行されたもの）を提出してください。
　【法人】申請日直前までに納期限を経過した事業年度
　【個人】申請日直前の年度

３　入札参加資格確認承諾書　【様式第３号】

対象：代表者の本籍地が糸魚川市の個人で、身分証明書の提出を省略する方のみ

・申請者の承諾を得て、成年被後見人、被保佐人及び破産者でないことを市が確認します。
・糸魚川市に本籍のない方は、身分証明書の提出省略はできませんので、本籍地で交付を受けた身分証明書を提出してください。

４　市内営業所実態届　【様式第４号】　対象：市内に本店又は営業所等がある方のみ

・「第１　申請方法　３　対象業者の区分」（２ページ）で市内業者に該当する方は、必ず提出してください。
・市内業者の方が、実際に事業を営んでいるかどうかを確認するための書類です。
・審査基準日（申請を行う日）現在での内容を記入し、写真は、申請日前３か月以内に撮影されたものを添付してください。

５　暴力団等の排除に関する誓約書（兼同意書）【様式第５号】対象：全申請者

・申請者名で作成してください（代理人不可）。

６　使用印鑑届　【様式第６号】　対象：契約書等に実印以外の印鑑を使用したい方のみ

・入札、契約等に使用する印鑑は、法人は登記所への登録印鑑、個人は実印としていますが、異なる印鑑を使用したい場合は、この使用印鑑届を提出してください。
・支店等に入札、契約等に関する権限を委任する場合の使用印鑑届は、「委任状兼使用印鑑届　【様式第７号】」を使用してください。

７　委任状兼使用印鑑届　【様式第７号】

対象：糸魚川市との契約に関する権限について、支店等に委任する方のみ

・支店等に入札、契約等に関する権限を委任する場合は、必ず提出してください。（この場合、使用印鑑届【様式第６号】の提出は不要です。）
・受任者の「商号又は名称」欄に委任する支店等の名称を必ず記入してください。
・受任者の使用印を押印してください。

別記1

営 業 種 目 表

大分類 コード	大分類 品目	中分類 コード	中分類 品目	取扱品目の例示
1	印刷	1	軽印刷	封筒、チラシ、単色冊子等
		2	シール・伝票印刷	シール、ラベル、複写伝票等
		3	平板	カラー印刷、ポスター、地図、カラー冊子等
		4	フォーム印刷	連続伝票、OCR、OMR、帳票、圧着ハガキ等
		5	青写真	焼付、マイクロフィルム作成
		6	その他	製本
2	文房具、印類、事務用器具類	1	文房具	
		2	用紙	洋紙、和紙、加工紙等
		3	印章	作製印
		4	オフィス家具	事務用机、椅子、棚、書架等
		5	事務用機器	紙折機、印刷機、シュレッダー、計数機、レジスター等
3	教材、理科器材、遊具類、玩具類	1	教材	学校・保育教材、交通安全教材等
		2	理科器材	学校・博物館用理科器材
		3	遊具・玩具	すべり台、ブランコ、パーゴラ、室内遊具等
		4	書籍	教材図書、教材CD、DVD等
		5	学校等家具	園児、児童、生徒用机、椅子等
4	運動用具	1	運動・娯楽用品	スポーツ関連用品、学校体育備品、キャンプ用品等
5	楽器、時計、カメラ、ミシン	1	楽器	ピアノ等
		2	時計、貴金属、装飾品	時計、装飾品等
		3	写真機器	デジタルカメラ等
		4	ミシン	家庭科用ミシン
6	電気製品、OA機器	1	電気製品	一般生活家電(洗濯機、冷蔵庫等)、電気器具
		2	通信機器	電話機、無線機、送受信機等
		3	AV機器	テレビ、プロジェクター、スピーカー、録音・録画再生機等
		4	OA機器	パソコン、プリンター、複合機、ソフトウェア、周辺機器類
		5	その他	配電盤、スポットライト、業務用音響設備等
7	調度品、看板、木工家具類	1	家具	木製、鋼製家具、家具類
		2	看板、旗類	看板、旗、のぼり、垂れ幕等
		3	カーテン類	カーテン、ブラインド、暗幕、室内装飾等
8	車両及び部品、タイヤ類	1	車両	普通自動車、軽自動車、バス、トラック等
		2	二輪車	バイク、自転車
		3	消防用車両	救急車、消防車、ポンプ車等
		4	船舶	救助用ゴムボート等
		5	タイヤ	
		6	特殊車両	除雪車、除雪機、建設重機類等
		7	その他	車両及び船舶の部品、カーナビ、ETC、電装品等
9	厨房、冷暖房用機具類	1	厨房機器	調理台、流し台、業務用調理器、業務用冷蔵庫、食器消毒器、給食用食器等
		2	冷暖房機器	エアコン、ストーブ、ファンヒーター、給湯器等
10	測量、測定、観測機器類	1	理科学機器	各種実験機器、分析器機類
		2	計測機器	気象用計器、測量用計器、音響測定器、観測機器、水道メーター等

大分類 コード	大分類 品目	中分類 コード	中分類 品目	取扱品目の例示
11	機械、器具	1	工事産業機器	土木・建設機械器具、環境施設関連機械器具、物置、草刈機、発電機、動物捕獲用檻等
12	消防、防災、保安用品	1	消防機器	消火器、消防ポンプ・ホース、火災報知機、消防用品等
		2	防災、保安用品	ヘルメット、防護服、避難・救助器具、防災テント、防犯用品、消防団被服等
13	薬品、医療機器	1	医療機器	レントゲン、心電図、AED、医療器具、心肺蘇生訓練人形、健康診断機器等
		2	介護用品	車イス、介護ベッド等
		3	工業薬品	次亜塩素酸ナトリウム、高分子凝集剤、尿素水等
		4	その他	動物等
14	被服、寝具、靴、カバン、帽子	1	被服繊維	衣料、帽子、毛布、寝具等
		2	皮革、ゴム製品	靴、カバン等
15	燃料	1	石油類	ガソリン、灯油、潤滑油等
		2	プロパン類	
16	種苗、肥料、飼料類	1	種苗	
		2	肥・飼料類	肥料、肥料袋、動物飼料等
17	給食物資類	1	食料品	備蓄飲食料、学校給食物資等
18	工事資材原材料	1	鋼材	鋼材、鋼管、アルミ、グレーチング等
		2	アスファルト、コールタール類	アスファルト、コールタール類
		3	セメント類	セメント、石灰、コンクリート等
		4	砂利、砕石等	土砂、砕石等
		5	標識	道路標識、スノーポール等
		6	諸材料等	木材、塗料、ガラス、建具、畳、水道用品等
		7	その他	防じん剤等
20	リース、レンタル	1	電気製品、OA機器(リース、レンタル)	パソコン、プリンター、複合機、ソフトウェア、周辺機器、電話交換機等(大分類6に分類される品目)
		2	車両(リース、レンタル)	普通自動車、トラック、バイク、除雪車、建設重機類等(大分類8に分類される品目)
		3	医療機器(リース、レンタル)	AED、健康診断機器等(大分類13に分類される品目)
		4	その他(リース、レンタル)	事務机、印刷機、レジスター、紙折機等(品目を具体的に記入してください)
21	その他	1	日用品	ポリ袋、トイレットペーパー等
		2	贈答品	タオル、記念品、トロフィー等
		3	医薬品	消毒用医薬品、プール用薬剤等
		4	衛生用品	包帯、ガーゼ、紙おむつ等
		5	庁用品	蛍光灯等
		6	その他	(品目を具体的に記入してください)

※大分類コード19は欠番